

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月2日
上場取引所 東

上場会社名 スパークス・グループ株式会社
コード番号 8739 URL <http://www.sparx.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 修平
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 峰松 洋志
定時株主総会開催予定日 平成26年5月30日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月13日

TEL 03-6711-9100
平成26年6月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 平成26年5月14日に開催予定の決算説明会で資料配布後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
決算説明会開催の有無 : 有 平成26年5月14日に決算説明会を開催する予定です

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,752	105.8	1,848	—	2,059	—	1,637	—
25年3月期	3,767	△16.2	△843	—	△568	—	△2,203	—

(注) 包括利益 26年3月期 2,456百万円 (—%) 25年3月期 △216百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.10	8.06	16.5	14.3	23.8
25年3月期	△10.92	—	△24.6	△3.4	△22.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	15,807	12,524	70.0	54.72
25年3月期	12,952	10,030	67.6	43.40

(参考) 自己資本 26年3月期 11,064百万円 25年3月期 8,759百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり純資産につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,448	724	117	9,694
25年3月期	112	2,759	△5,411	5,926

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	505	30.9	5.1
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 平成26年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれています。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
2. 平成27年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。
なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	208,445,300 株	25年3月期	208,042,700 株
26年3月期	6,242,700 株	25年3月期	6,242,700 株
26年3月期	201,998,494 株	25年3月期	201,796,090 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。上記は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を記載しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

26年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円50銭	2円50銭
配当金総額	505百万円	505百万円

(注) 純資産減少割合 0.024

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度においては、前連結会計年度の後半から大きく好転した日本の株式市場を背景に運用資産残高が回復し、運用成績も好調であったことから、残高報酬及び成功報酬が大きく拡大したことに加え、不動産やメガソーラー発電事業等を投資対象とする新たな運用戦略も収益に貢献する段階に至り、営業収益が前年度に比して倍増し、当社グループの業績は約18億円の営業利益を計上するまでに回復しました。

当年度の日本の株式市場は、「異次元の量的緩和」を中心とするアベノミクスへの期待が続き、株価の上昇がさらに加速しての幕開きとなりました。その後、米国の金融政策における量的緩和の縮小観測が出るや、マネー縮小への懸念から市場は世界的に調整局面を迎え、日本の株式市場は5月中旬の15,000円台の高値から一旦は12,000円台までの下落という大幅な調整局面を迎えました。しかし、その後も米国や欧州の市場が堅調に推移し、日本でも国内の企業業績が改善してきたことに加え、オリンピックの東京招致が決定するなどの材料により、株価は回復基調となりました。12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）による量的緩和の縮小決定も金融政策の不透明感が払拭されたと肯定的に評価されて円安ドル高が進行、日本の株価も年末に向けて上昇し、新年に向けての楽観ムードが広がりました。しかし、年明け以降は中国での景気減速と金融市場の混乱に対する懸念、さらにウクライナ情勢を巡るロシアと欧米諸国の緊張などの悪材料に加え、国内でも消費税の増税を控えながら、金融政策や景気対策が力強さに欠けたことから失望売りを招き、一転して調整局面となりました。結果、当連結会計年度末の日経平均株価は14,827.83円となり、前連結会計年度末に比べて19.6%の上昇にとどまりました。

以上のとおり、日経平均株価は昨年度に比べれば大きく水準を切り上げての推移となりましたが、上昇と下落を繰り返す不安定なものであり、銘柄毎の株価の動きの差異も大きく、運用の巧拙が厳しく問われる投資環境にありました。こうした環境の中、これまで培ってきたボトムアップリサーチによる銘柄選択やリスク管理が適切に機能し、運用成績は複数の運用評価機関より最高ランクの表彰を受けるまで良好なものでした。

一方、韓国株式市場は、円に対するウォン高による競争力の低下懸念や朝鮮半島の地政学リスクを受けての軟調な展開から一旦は持ち直したものの、米国の金融政策の変更による新興国市場からの資本流出懸念が高まるや不安材料を蒸し返す軟調な市場展開となり、6月には代表的な指数であるKOSPIが1,800を割り込む水準まで下落しました。秋には輸出などの実体経済の底堅さが評価されて株価も回復基調となりましたが、その後は一進一退の動きとなり、当連結会計年度末のKOSPIは1,985.61と前連結会計年度末の2,004.89より僅かに下落して取引を終えました。以上のとおり、韓国株式市場は総じて冴えない状況にありましたが、韓国株式に係る運用戦略は概ね堅調な運用成績となり、運用資産残高も安定した推移となりました。

香港においては一部投資戦略の閉鎖やアジア株式全体を投資対象とする運用戦略の残高が減少しましたが、当社グループの当連結会計年度末における運用資産残高は、上記のとおり日本株式の水準訂正と円安効果により、前連結会計年度末に比して金額で139億円、比率で2.1%増加し、6,831億円となりました。しかしながら、投資家の皆様からの新たな資金の導入は不十分なものであり、魅力ある商品ラインアップの拡充とお客様へのアプローチの強化を継続する必要があると認識しております。先ず、日本株式に係る運用サービスに関しては当連結会計年度における好調な運用成績が今後も引続き持続するよう運用体制の強化に取り組んでおり、著名なソブリンファンドも含めた国内外の機関投資家の皆様にとって「日本株ならSPARX」とのブランドの再構築に注力しております。また、NISA（ニーサ）の導入により投資家層の拡大が見込まれる中、様々なチャネルを通じて私どもの投資信託のご案内を続けており、家計の長期投資の資金の受入に取り組んでおります。また、保守的な経営手法により、その企業が持つ潜在価値が十分に活かされず株価の低迷している会社に対し、経営者との積極的な対話を通じて価値向上を図る投資戦略については、これまでの取り組みの経験と知見をさらに進化させた商品を設定しました。国内外の投資家からの強い関心が寄せられており、既存の運用戦略と併せ、運用資産拡大に大きく寄与するものと期待しております。

韓国では、投資運用業に係る規制緩和に積極的に対応し、先端的な運用商品の組成と提供に着手済みであります。東京や香港での経験を発展的に活用し、韓国内の機関投資家の運用ニーズの変化に応える一方、個人投資家向けにも、当社グループの特色を活かした商品を提供し、事業の拡大に努めております。香港におきましても、アジア全体を投資対象とする運用戦略は良好な運用成績を積み上げており、この戦略の拡大に引続き取り組むと共にグループ全体のオペレーション拠点として、重要な機能を果たしております。

次に、当社グループの事業ポートフォリオのもう一つの柱に成長を図っております不動産や発電事業等のインフラ資産を投資対象とする運用戦略であります。私どもにとって新規のチャレンジングな領域でありましたが、グループ全体での真摯な取り組みにより、着実な投資実績と良好な運用成績を達成しております。この成果を踏まえ、本格的な事業拡大の段階に至ったと判断し、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社（旧ジャパンアセットトラスト株式会社、以下、「SATM社」という。）の全株式を取得して完全子会社化することとしました。SATM社は総合不動産投資顧問業等を営み、当社グループとは相互補完によりビジネスの拡大に取り組める関係にあります。当社グループの商品開発機能や投資家へのアクセス機能と、SATM社の不動産等のソーシ

ングとファンド運営機能を組み合わせることにより、実物資産を投資対象とするファンドに係る市場整備の進捗にも対応し、拡大・発展する投資家ニーズに適切に対応できるものと考えております。

上記の結果、当連結会計年度における残高報酬は前期比37.3%増の43億29百万円となりました。また、成功報酬は、主として日本株式に係る投資戦略からの計上により、26億50百万円（前期は40百万円）となりました。その他収益は、アドバイザー業務に係る報酬の他、メガソーラー発電事業に係る各種フィーを計上したこと等により前期比34.8%増の7億72百万円となり、営業収益は前期比105.8%増の77億52百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前期比28.1%増の59億3百万円となりました。これは運用資産残高及び成功報酬の発生に連動する支払手数料や賞与支払いを含む人件費が増加したこと、ビジネスの拡大に伴う旅費交通費が増加した等によるものであり、固定的な経費の増加は引き続き厳しくコントロールしてまいります。

この結果、営業利益は18億48百万円（前期は8億43百万円の営業損失）、主に受取利息1億11百万円、有価証券評価益60百万円、為替差益99百万円等により経常利益は20億59百万円（前期は5億68百万円の経常損失）となりました。

さらに、当連結会計年度において、投資有価証券売却益38百万円に加え、香港孫会社における移転価格税制に係る税務債務について追徴税額が確定したため過年度法人税等1億41百万円を戻入計上し、当期純利益は16億37百万円（前期は22億3百万円の当期純損失）となりました。

（注1）当連結会計年度末（平成26年3月末）運用資産残高は速報値となっております。

（注2）詳細は、4. 連結財務諸表、（5）連結財務諸表に関する注記事項、連結損益計算書関係をご参照ください。

（次期の見通し）

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受けるため将来の業績予想は難しいと認識しており、次期の見通しについての具体的な公表は差し控えていただきます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前期末に比べ28億54百万円増加し、158億7百万円となりました。主な要因は、日本株投資戦略に係る残高報酬及び成功報酬の発生等により現金及び預金が37億68百万円増加したことによるものです。負債は、前期末に比べ3億61百万円増加し、32億82百万円となりました。純資産は、前期末に比べ24億93百万円増加し、125億24百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、残高報酬及び成功報酬に係る収入、長期借入れによる収入、社債の買入消却による支出などがあつたため、前連結会計年度末に比べ37億68百万円増加（前期比63.6%増）し、当連結会計年度末は96億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは24億48百万円の収入（前期は1億12百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が20億97百万円、のれん償却額が9億90百万円計上されたことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは7億24百万円の収入（前期は27億59百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券を売却したことによる収入12億79百万円、投資有価証券の取得による支出4億94百万円があつたことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは1億17百万円の収入（前期は54億11百万円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入14億62百万円、社債の買入消却による支出15億1百万円があつたことによるものです。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益分配につきましては、まず既存債務に対する返済原資の確保、次に将来の成長に向けた投資余力を確実なものとするよう内部留保を充実した上で、安定的な利益の還元を努めてまいります。

過去に生じた未処理損失のため、長期に亘り配当を見送ることとなり、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけしてまいりました。この間、当社グループは、コスト削減、運用成績の改善及び新たな事業領域の開拓を鋭意進めてまいりましたが、この度、財務状況や今後の業績等を総合的に検討した結果、復配が可能となる見通しがついたものと判断いたしました。この結果、当期については、1株あたり2円50銭の期末配当を実施する予定であります。

なお本件は、平成26年5月30日開催予定の第25回定時株主総会において承認可決されることを条件としております。また、配当の前提となる繰越利益剰余金の欠損の解消につきましても、平成26年5月30日開催予定の第25回定時株主総会において「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少」並びに「剰余金の処分」に関する議案が承認可決されることを前提としております。

次期の配当につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 事業内容の特性から経営成績等に影響を及ぼすリスク（ビジネスリスク）

- ・顧客に提供する商品及びサービスが特定の分野に集中していることから生ずるリスクについて

当社グループの収益の大半は投信投資顧問業に係る委託者報酬及び投資顧問料収入によって構成されており、加えて当社グループが運用する資産の投資対象の大半を日本株及び韓国株を中心とするアジアの株式が占めています。従って、当社グループの運用資産残高や運用実績等は、日本及びアジア地域の株式市場に影響を及ぼす事象や同地域の株式に対する顧客の資産配分方針に大きく影響を受けるほか、日本・アジア及び世界経済の動向にも大きな影響を受けます。その結果、当社グループの委託者報酬及び投資顧問料収入も大きく変動する可能性があります。

株式を運用対象とする事業において投資戦略の多様化に取り組む一方、不動産や再生可能エネルギー等による発電所等のインフラ資産を運用対象とする商品の開発・提供に注力すると共に、各種のアドバイザー業務等にも取り組んでおり、着実な発展を続けておりますが、グループ業績を支える第2の柱へと成長する途上にあります。従いまして、今後も日本及び韓国を中心とするアジアの株式市場の動向により運用資産残高の低下に伴う運用報酬の減少、さらには運用実績の低迷に伴う成功報酬の減少など、当社の業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

- ・顧客基盤や販売チャネルの不安定性から生じるリスクについて

当社グループは国内外に幅広い顧客ネットワークを構築して参りましたが、その基盤は必ずしも十分なものではありません。また、それら顧客と当社グループとの契約は比較的短期の事前通知により、また契約によっては事前通知することなく、いつでも顧客が解約することが可能です。一部の投資顧問契約及び投資信託を除いては、顧客に契約の終了又は資金の引出しを禁じるロック・アップ期間はありません。よって一部の顧客が契約の全部又は一部解約などを行ったり、他の顧客がこれに追随するなどしてファンド規模が縮小することがあります。さらに解約などによりファンド規模が縮小した場合、既存又は新規の顧客から新たな資金を集めることが困難になることがあります。これらの結果、運用報酬額及び当社グループの業績にも悪影響を与えることとなります。

さらに、当社グループは他の多くの資産運用会社と異なり、銀行、証券会社、保険会社といった大手金融機関を核とした金融機関の系列に属しておらず、独立系の資産運用会社として自力で顧客基盤と販売チャネルを構築して参りました。これらの競合他社は、系列に属することで強力な販売チャネルの活用が可能となることに加え、比較的解約リスクの低い資金を集めることが可能であり、当社は運用資産残高及び営業収益の安定性あるいは耐久力に関して、比較劣位にあります。従いまして、今後も顧客基盤や販売チャネルの不安定性に基づく当社グループの運用資産残高の低下に伴う残高報酬の減少など、当社の業績に影響が及ぶおそれがあります。

- ・運用実績の変動に伴うリスクについて

当社グループが顧客から受託している運用資産に係る運用実績が悪化した場合、既存顧客との契約の維持及び新規契約の獲得に困難が生じ、運用資産残高の減少を招き、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響をもたらすおそれがあります。

また、当社グループは営業収益の一部を、運用実績に基づく成功報酬により得ております。しかしながら、成功報酬の金額は、平成22年3月期：8億5百万円、平成23年3月期：18億73百万円、平成24年3月期：4億54百万円、平成25年3月期：40百万円、平成26年3月期：26億50百万円と、運用実績を反映して毎年大きく変動しております。良好な運用実績を安定的に達成するため、当社グループは運用能力の維持向上に努めておりますが、このような努力が成功する保証はありません。

さらに、当社グループが運用する投資戦略は、成功報酬の付帯比率が高いオルタナティブ運用型の投資戦略と成功報酬の付帯比率が低い伝統的運用型の投資戦略の2つに大別され、この成功報酬の付帯比率を高位に保つことを経営方針の1つとしておりますが、日本及び韓国を中心とするアジアの株式市場の変動をはじめとする市場環境の動向や、それに基づく当社グループの運用実績、顧客の資産配分方針の変動などによって成功報酬の付帯比率が変動する可能性があります。

・運用資産の多様化によるリスク

当社グループは、不動産や再生可能エネルギー等による発電所等のインフラ資産を運用対象とした商品の開発・提供にも注力しております。

当該分野の事業発展には、従前とは異なった経験や知見を有する人材やリソースの確保が必要であり、事業展開に想定以上の時間を要したり、初期投資の負担が収益性を毀損するおそれがあります。その他、これらの事業領域では、個々の案件を推進した当社グループが第三者に生じた損害に対して賠償責任が生じ得る等の独自のリスクもあることから、かかるリスクは可能な限り保険或いは契約等により回避を図るものの、リスク回避の手法、法的規制に対する十分な理解や内部管理体制の構築、そのための人材の充実に求められます。また万一、顧客やマーケットの信頼を失いさらには監督当局から行政処分を受けるなどした場合は、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

さらに、新規分野においては必ずしも市場が十分に成熟していないことを背景として、法令や諸規則の改正又はその解釈や運用の変更が行われる可能性もあり、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

② 経営の外部環境に係るリスク

・他社との競合に係るリスクについて

資産運用業、特に投資助言業は、金融業界の他業種に比べると参入障壁が比較的低い業種であり、常に国内外からの新規参入者との競合を覚悟する必要があります。また、グローバルレベルでの資産運用ニーズの高まりは資産運用業界全体にとっての追い風ではありますが、これにより新規参入が将来にわたってさらに促進される可能性があると共に、国内外の大手金融機関が資産運用サービスを経営戦略上重要なビジネスと位置づけ、積極的に経営資源を投入してくるケースも想定されます。また、業界内での統廃合によって、当社グループの競合他社の規模や体力が増強されることがあります。さらに、競合他社が当社グループのファンドマネージャーやその他の従業員の移籍・採用を図る可能性もあります。

この様に他社との競合は激化していくことが予想され、その場合には、顧客の獲得や維持に困難が生じるだけでなく、残高報酬率や成功報酬料率の水準にも影響を及ぼし、当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

・為替相場の変動に係るリスクについて

当社グループの財務諸表は円建てで表示されているため、外国為替レートの変動は、外貨建て資産及び負債の円換算額に影響を及ぼします。また、当社がCosmo Asset Management Co., Ltd (以下、「コスモ社」)等の海外子会社を連結する際には、当該子会社における外貨建ての資産や負債、或いは収益及び費用の円換算額も変動し、連結貸借対照表・連結包括利益計算書上の「為替換算調整勘定」を変動させます。

日本国内の主要子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下、「スパークス・アセット社」)の営業収益の大部分は円建てですが、一部の外貨建て取引においては外国為替レートの変動により、これらを円換算する際に、為替差損が生じるおそれがあります。日本以外の顧客との契約の増加などを理由として外貨建て取引が増加した場合、為替変動リスクが増大する可能性があります。

当社グループでは、為替変動リスクの業績への影響を最小限にするため、為替予約を行うなど為替変動リスクをヘッジする方策を講じておりますが、その方策が十分でない場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

③ 内部管理リスク

・アジア地域で実行したM&Aに係るリスクについて

当社グループは、国内外の投資家に対してアジア地域の成長機会を提供すべく、アジア地域の運用会社のネットワーク化に取り組んでおります。平成17年2月には、韓国に拠点をもつコスモ社の発行済株式の過半数を取得し、また、平成20年12月には、韓国ロッテグループとコスモ社の更なる成長を目的とした資本提携の合意に達し、当社グループが保有するコスモ社株式の一部を韓国ロッテグループに譲渡いたしました。さらに、後発事象に記載のとおり、平成26年4月には、SATM社を完全子会社化いたしました。

しかしながら、買収会社株式の保有にかかる「のれん」の償却負担は平成26年3月期で9億90百万円あり、当社グループの収益環境如何では、この「のれん」に関する償却負担が費用として業績に悪影響を与えるリスクがあります。M&A戦略に基づく事業展開が計画通りに進捗しなかったり、或いは予期しない環境変化などにより

買収会社の業績が著しく悪化した場合には、のれん減損損失の計上等を通して当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

・システム障害について

当社グループのコンピューター・システムに障害が生じた場合、当社グループの業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。セカンド・オフィスの維持運営を含む業務継続のための計画を策定し、事故・災害等発生時の業務への支障を軽減するための対策を講じておりますが、想定以上のシステム障害が発生した場合には、業務に悪影響を及ぼすおそれがあります。また業務系の基幹システムの一部にはシステムの開発から長期間経過しているものがあり、個別に改良を加えているものの、システムの陳腐化が発生しているおそれがあります。

・自己勘定からの投資に係るリスクについて

当社グループは、自己勘定から当社グループが運用するファンド等への投資を行っております。平成26年3月末の有価証券・投資有価証券の残高は28億10百万円であり、総資産の17.8%を占めています。この投資額は過去から増減しており、余裕資金の残高、市場環境及び当社グループの運用実績に基づき、今後も大きく変動する可能性があります。この投資による取得原価と時価との差異は、貸借対照表における「その他有価証券評価差額金」に計上されておりますが、実際に解約・償還等が行われた場合や時価が著しく下落したこと等により減損処理を行った場合には損益計算書に反映され、当社グループの業績が悪影響を受けるおそれがあります。

・税に係るリスクについて

当社グループは国内外で事業を展開し、それぞれが各国の税法に準拠して適正な納税を行っております。しかし、国や地域間での税務上の取り決め及び各国や各地域における税制上の制度運用や解釈などに変更が生じた際の対応が不十分な場合には、今後の事業展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

海外子会社の一つであるSPARX Asia Capital Management Limited（以下、「SPARX Asia社」）の香港子会社（SPARX Asia Investment Advisors Limited）は、平成15年12月期以降のSPARX Asia社及び香港子会社間における移転価格税制の適用にかかる問題について香港税務当局との間で生じた見解の相違に関して交渉を続けておりましたが、今般、香港税務当局より、平成15年12月期から平成20年12月期までの連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税額確定通知書を受領したことから、既に未払法人税等として計上していた金額と当該法人税額等のうち未納税額との差額141百万円を過年度法人税等として戻入計上いたしました。

・人材の確保に係るリスクについて

当社グループは、事業の維持及び成長を実現するためには、全ての部門で適切な人材を適切な時期に確保することが重要と考え、継続的に優秀な人材を採用し、教育を行ってまいります。しかし、優秀な人材が社外に流出した場合や人材の採用・教育が予定通り進まなかった場合、当社グループの事業活動に支障をきたし、これにより当社グループの業績に悪影響が及ぶおそれがあります。

・外部事業者に関するリスクについて

当社グループは、業務遂行の過程で多くの外部事業者を活用しています。これらには投資信託財産や顧客資産の保管・管理を行うために指定される受託銀行（投資信託委託契約及び国内顧客との投資一任契約の場合）及び保管銀行（外国籍の顧客との投資一任契約の場合）、取引を執行する証券会社などが含まれます。当社グループでは、特定の外部事業者に依存した業務遂行は行っておりませんが、当社グループが利用している外部事業者において、安定的なサービス提供に困難が生じるような事態が発生した場合、当社グループの業務遂行上に支障が発生するおそれがあります。また、当社グループの信用が間接的に損なわれるおそれもあります。

・役職員による過誤及び不祥事並びに情報漏えいに係るリスクについて

当社グループは、社内業務手続の確立を通して役職員による過誤の未然防止策を講じております。また、社内規程やコンプライアンス研修の実施により役職員が徹底して法令を遵守するよう指導に努めております。しかしながら、人為的なミスを完全に排除することはできません。また、役職員個人が詐欺、機密情報の濫用、その他の不祥事に関与し、法令に違反する可能性を否定することはできません。内部者又は不正なアクセスにより外部者が、顧客又は当社グループの機密情報を漏洩したり悪用したりするリスクも完全に排除することはできません。

このような役職員等による過誤や不祥事等、あるいは情報の漏洩や悪用が発生した場合、当社グループが第三者に生じた損害を賠償する責任を負うだけでなく、顧客やマーケットの信頼を失いさらには監督当局から行政処分を受けるなど、当社グループの事業、経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

④ その他のリスク

・法的規制に係るリスクについて

当社グループは、日本においては、金融商品取引法に定める投資運用業、投資助言業、第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に加え、それらに関連あるいは付随する業務を営んでおりますので、金融商品取引法を始めとする各種の法令や諸規則を遵守する必要があります。また、韓国、香港、バミューダ及びケイマン等におきましても資産運用業等を営んでおりますので、それぞれの国や地域における法令や諸規則を遵守する必要があります。これら国内外の法令や諸規則の遵守を徹底するため、グループ各社が社内規則及びモニタリング体制の整備、さらには役職員等に対する研修に努める一方、当社に設置されたコンプライアンス委員会がモニタリングと指導の役割を担っております。これらの措置によりコンプライアンス態勢は適切な水準を維持しているものと考えていますが、広範な権限を有する監督当局等から行政上の指導あるいは処分を受けるというような事態が生じた場合には、その内容によっては通常の業務活動が制限されたり、行政処分などを理由として顧客が資産を引き揚げたりするおそれがあります。また、法令や諸規則の改正又はその解釈や運用の変更が行われる場合、その内容によっては今後の業務展開や業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

・訴訟等の可能性について

当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟などは現在存在しません。また訴訟に発展するおそれのある紛争も現在ありません。しかしながら、当社グループの事業の性格上、当社及び当社の国内外子会社が関連法規や各種契約などに違反し、顧客に損失が発生した場合等には訴訟を提起される可能性があります。このような訴訟が提訴された場合、訴訟の内容及び金額によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

・阿部修平への依存の高さに係るリスクについて

当社の創業者であり、現在の代表取締役社長、大株主でもある阿部修平は、当社グループの事業経営及び投資戦略の方向性の決定において重要な役割を果たしています。当社グループは、より組織的な運営形態の構築及びマネジメントを担い得る人材の育成により、阿部個人への依存度を引き下げる努力を行っておりますが、阿部が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社グループの業績に少なからぬ悪影響を及ぼすリスクがあります。

さらに、平成26年3月末現在、阿部は、その親族及びそれらの出資する会社（以下「阿部グループ」といいます。）を通じて、当社株式の過半を保有する大株主であります。このため、阿部グループは、当社取締役及び監査役の選任等会社の基本的な事項を決定することができます。この点においても、阿部が何らかの事情で通常の職務を遂行できなくなる場合には、当社グループの利益ひいては他の株主の利益に少なからぬ影響を及ぼしうる立場にあります。

・連結の範囲決定に関する事項

当社グループは、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第20号 最終改正平成23年3月25日）を適用しており、各ファンド及びSPCごとに、アセットマネジメント契約や匿名組合契約等を考慮し、個別に支配力及び影響力の有無を検討した上で、子会社及び関連会社を判定し、連結の範囲を決定しております。

今後、新たな会計基準の設定や実務指針等の公表により、各ファンド及び各SPCに関する連結範囲決定方針について、当社グループが採用している方針と大きく異なる会計慣行が確立された場合には、当社グループの連結範囲決定方針においても大きな変更が生じ、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

・ストック・オプション制度について

当社グループはストック・オプション制度を採用しており、同制度に基づいてグループの多数の役職員にストック・オプションを付与しております。付与されたストック・オプションの目的となる株式の数は、平成26年3月末現在、1,508,800株であり、全て行使可能です。ストック・オプションを付与された者がこれを行行使し、当社が新株を発行した場合、その範囲で、株主持分及び一株当たり利益が希薄化されることとなります。

また、ストック・オプション等の付与に伴い株式報酬費用が発生しておりますが、ストック・オプションが役職員のインセンティブの高揚に十分寄与せず、業績の向上が達成されない場合には、当該費用は当社の経営成績に対して負の影響を及ぼすこととなります。

・負債による資金調達について

当社グループでは、これまでアジア地域での事業展開を主たる目的に、自己資金の活用に加え、増資、銀行借入れ、社債による資金調達を行ってまいりました。事業環境の変化と財務状況等を踏まえ、外部負債の水準の適切なコントロールに務めた結果、平成26年3月末時点で外部有利子負債額は15億円となっております。今後もバランスシートの健全性、キャッシュ・フローの安定性に留意した資金計画と財務活動により、事業の発展に応じた資金調達に取組みますが、株式会社格付投資情報センターより平成26年3月末時点で取得した発行体格付けは

「BBB-（安定的）」であり、金融市場での信用収縮や金利上昇が生じた場合には、追加的な資金調達に悪影響を及ぼすおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、スパークス・グループ株式会社を持株会社として、日本のスパークス・アセット社及び海外子会社で構成される、独立系の資産運用業（投資顧問業・投資信託委託業）を中核業務とする企業集団であります。

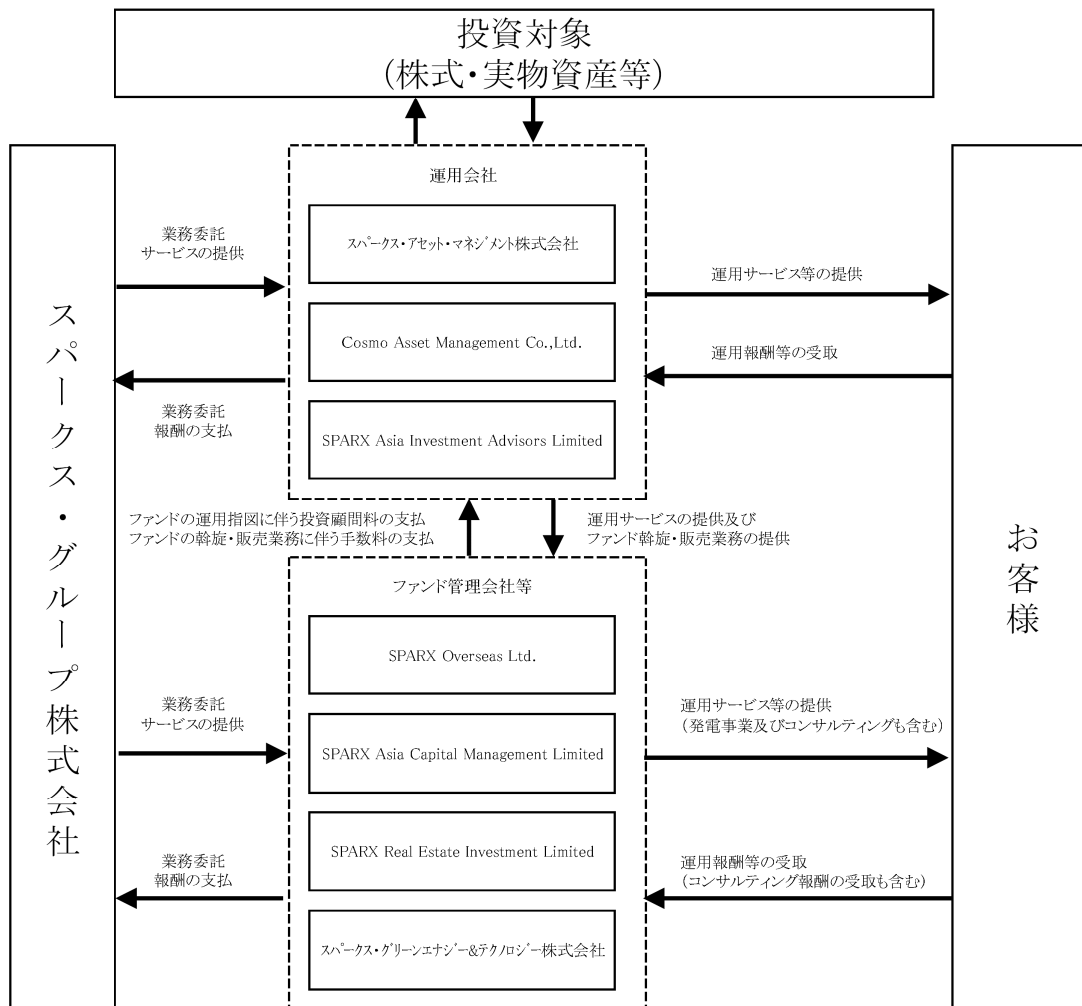
当社グループが提供する資産運用業は主として、スパークス・アセット社による日本株や日本における不動産及び再生可能エネルギー発電事業などを投資対象とした調査・運用のほか、コスモ社による韓国株を投資対象とした調査・運用及びケイマン諸島籍のSPARX Asia社の100%子会社であり、香港を主要拠点とするSPARX Asia Investment Advisors Limitedによるアジア株式を投資対象とした調査・運用から成っております。

また、スパークス・アセット社は、証券業及びコンサルティング業も行っております。

なお、決算日後に総合不動産投資顧問業（いわゆる不動産投資一任業及び不動産投資顧問業）等を営むSATM社の全株式を取得しております。

（事業系統図）

当社グループの主要な取引の概略を図示いたしますと以下のとおりであります。



（注）上記業務の他、証券業務、M&A関連コンサルティング業務等も行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「世界で最も信頼、尊敬されるインベストメント・カンパニー」を目指す、独立系の資産運用グループであります。また、資産運用サービスを中核事業とする企業グループとしては、日本で初の公開/上場会社であります。

私どもの経営の基本方針の第一は、投資家の皆様に真に役立つ投資インテリジェンスを運用商品として提供し、ご満足いただける運用成果をお届けすることにあります。そのために、創業以来の「マクロはミクロの集積である。」との投資哲学に基づく徹底したボトムアップ・アプローチを基軸として、常に革新的な投資手法の開発に努めております。さらに、日本株のスペシャリストとしての経験と知識を株式以外の不動産や発電事業等のインフラ資産への投資スキームにも展開すると共に、韓国・香港の子会社が培った力を統合することで、アジアに関心を寄せる世界中の投資家の期待に応え得る投資インテリジェンスと優れた運用成果の提供に努めてまいります。

方針の第二は、お客様の期待に応えたビジネス拡大を通して、株主の皆様にご満足いただける収益を産み出すと共に、企業としての存続と成長の礎となる適切なガバナンスとコンプライアンスの態勢を維持することにあります。更なる運用成績の向上への取り組みに加え、新たな投資商品の開発と提供によって収益の拡大を目指してまいります。積極的な事業展開と効率性の追求が、コンプライアンスの弛緩に決して繋がることのないように、ガバナンスの実効性を絶えず検証してまいります。

方針の第三は、お客様と株主の皆様ご期待に応える事業展開を支えるための有為な人材の保持と育成であります。高度な専門性と柔軟な創造力、そして強い自己規律の精神を持った人材がチームとして取組んでこそ、私共が目指す資産運用サービスの提供が可能になると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの収益の大半を占める投信・投資顧問料収入は、運用資産の残高と報酬率に応じて生じる残高報酬と、運用成績の良否によって変動する成功報酬に大別されます。後者の成功報酬は、当社グループの運用資産の一部からのみ発生し得るものであること、さらにその有無及び金額は運用成績によって変動します。

従って、当社グループにとって最も重要な経営指標は、収益の源泉である運用資産の残高及び残高報酬率であります。運用資産残高の推移は適時に把握するのみならず、その変動がお客様からの新規設定や解約によって生じたものか、市場の一般的動向によるものか、運用成績の良否によるものか等を分析し、当社グループの事業競争力の客観的な把握に努めております。また、より高い残高報酬率を実現するため、付加価値の高い投資戦略の開発・運用に努めております。

次に重要な経営指標は、残高報酬の金額から経常的経費を差引いた金額として認識される基礎収益力の水準であります。基礎収益力は持続的かつ安定的な事業運営の基盤でありますから、それが赤字となる状況が生じた場合には、運用報酬の増加を目指すのは当然であります。経費削減も含めたあらゆる施策により早期に黒字を回復させる必要があります。基礎収益力が十分な黒字を維持している場合には、成長に向けた投資余力があるとの判断も可能です。また、基礎収益力は当社の事業規模との比較におけるコスト効率をも示しております。こうした観点から、基礎的収益力の水準と動向を分析し、経営判断の重要指標としております。

さらに、成功報酬の金額も当然に重要な経営指標の一つであります。当社の営業成績は、基礎収益力と成功報酬によって大半が決定し、その結果に基づき賞与等の支払も決定されますから、成功報酬の多寡が年度毎の営業収益の水準に大きく影響します。全運用資産の内成功報酬が発生し得る資産の割合、それら資産の実際の運用成績と成功報酬の発生状況等を適時に把握し、業績への影響度合いの把握に努めると共に、より高い確率で成功報酬を発生させる投資戦略の構築を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、三つのInnovation（革新）に取り組むことで新たな発展を図り、資産運用サービス業界において確固たる地位を確立した上で、欧米の一級の資産運用会社と伍して戦う水準までの成長を目指しています。

Innovation（革新）の第一は、日本/韓国/アジアの株式投資の分野であります。当年度に日本株式に係る投資戦略は卓越した運用成果を達成しましたが、中小型株式やロング・ショート等の運用戦略は、スパークスが日本の株式運用の世界にInnovationをもたらしたものです。「マクロはミクロの集積である。」との投資哲学に基づき、今後も既存の投資戦略の更なる高度化に取り組む一方で、集中投資戦略や経営者との積極的な対話を通じた投資先企業の価値向上を図る投資戦略など、新たな投資の機軸を提唱・実践することで、日本の株式に対する価値評価や価格形成の新たな座標軸を提供し、国内外の投資家からの大きな支持を受けられるものと期待しております。また、こうした日本株式の運用に係るInnovationを、韓国及びアジア全体の株式運用にも結び付ける事が可能なグループ体制を有しておりますから、アジアにおいて最も先駆的な株式運用サービスの提供会社を目指してまいります。

Innovation（革新）の第二は、不動産や発電事業等のインフラ資産を投資対象とする事業分野です。当社グループは既にメガソーラー発電事業を投資対象としたファンドを組成し、投資家からの出資を頂く一方で、投資先の発電事業には金融機関の厳格な審査を受けた上で、開発段階からノンリコースの借入が実行されるという投資スキームを実

現しております。複数の発電事業所は既に完成して発電及び電力会社への売電を開始しており、当初の計画を上回るキャッシュ・フローを産み出してもおります。こうした開発型でノンリコース・ローンが付されたインフラファンドは、日本で他に類例が無いものと自負しており、海外も含めた多くの投資家や市場関係者から強い関心が寄せられております。また海外の投資資金を、海外ビークルを通じて日本の不動産投資に結び付けるファンドも、当初の想定を上回る運用実績となりました。株式運用の世界で培ってきた、既存のプレーヤーの発想とは異なった視点から投資を組み立てる知性と精神は、これらの新しい事業分野においても成長の糧となっております。インフラや不動産への投資ニーズが、日本のみならずアジアで今後大きく成長するのは確実であります。この分野においては、SPARXの投資手法が市場の標準となるべく、常に先頭に立って挑戦を続けて参ります。

第三のInnovation（革新）は、家計或いは個人金融資産へのアクセスの分野であります。日本ではNISA（ニーサ）の導入と株式市場の活況を契機に、個人の方々の資産形成への関心が改めて高まると共に、既存の証券会社や銀行等のサービスへの失望も広まっております。一方で、WiFi等の無線通信環境の充実やスマホやタブレット端末等の普及により、FacebookやLineなどのネットワーク利用が多くの方々にとって日常的なものとなりました。これまで、私どもが運用する投資信託のご案内は証券会社や銀行の方々が担われ、私どもとお客様との関係は間接的なものにとどまりました。今後は、それぞれの投資信託の背景にある投資哲学や投資インテリジェンスを運用者自らが直接に説明し、投資家の皆様が直接に発注されるという直接的な関係に、加速度的に変化するものと考えております。日本の一般家庭にSPARXを国民的ブランドとして定着させるという高い志をもって、このInnovationに取り組んで参ります。又、アジア全域で急激に拡大する中間層と、アジア・ファンド・パスポート構想などに見られる規制のボーダーレス化を踏まえれば、アジアにおける投信ビジネスへの取組みは、私どもを異次元の成長ステージへ導く可能性があることを認識しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度においては、①株式投資運用ビジネスの本格的回復や実物資産運用ビジネス等、より付加価値の高い運用戦略の発展・拡大、②効率的な業務執行体制の維持・改善及び実効性の高いコンプライアンス態勢の構築、③今後の事業展開を支える財務基盤の拡充の三点を重点課題と位置づけ、業績の回復に努めてまいりました。

上場株式を対象とする運用戦略については、主として日本株式に係る運用戦略での好調な運用成績を背景に、複数のファンドから成功報酬を計上した他、不動産や発電事業等のインフラ資産を投資対象とした運用戦略も着実に運用実績を積み重ねており、今後のビジネス拡大への足がかりを明確なものにすることができました。また、引き続き効率的な業務執行体制の構築に取り組んだ結果、事業範囲が大きく拡大する中でも組織や人員の増加は必要最小限に止め、コンプライアンス態勢も更に充実されました。更に、償還期日の近づいた社債を、長期借入金でリファイナンスしたことにより、財務基盤が更に安定することとなりました。

これらの結果、当社業績は、6事業年度ぶりに配当を実施することが出来る状況にまで回復いたしました。来年度以降に向けては、今年度の成果を客観的に評価し、前項(3)「中長期的な会社の経営戦略」で述べた三つのInnovationの具体化に結び付け、業績を更に安定的に発展させるべく、以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

課題の第一は、投資家へのアプローチを強化し、運用資産残高を拡大させることとあります。

当年度の運用資産残高の増加は、主として日本の株式市場の好転と好調な運用成績によるものであり、お客様からの新規設定は限界的なものでありました。卓越した運用成果を達成した既存の投資戦略に加え、株式投資の分野においても不動産やインフラ資産等を対象とする分野においても、既に革新的な運用商品の提供が可能となっております。投資家へのアプローチを強化して、特に中長期の運用資金による新規設定を拡大し、運用資産残高の持続的な成長に結び付けることが喫緊の課題と認識しております。良好な運用成績を安定的に達成して成功報酬を計上するためにも、新たな運用戦略の開発やInnovationを促進するためにも、運用資産残高の安定と持続的な増大は必要不可欠であります。

課題の第二は、組織力とグループ力の強化であります。

当社グループは革新的なインフラファンドの組成を実現しましたが、不動産やインフラ投資は、対象資産の状況、規制環境、投資手法や投資チームの人材確保等の面で、対象資産への専門性と共にローカルな特殊性への知見が強く要請される分野です。安定したキャッシュ・フローをベースにしたミドルリスク／ミドルリターン運用商品を求める内外の投資家ニーズに応えるには、最適の投資戦略の一つではありますが、こうした革新的なファンドを組成し、それを国境を超えて投資家に案内し、その後も適切に運営することは社内外の様々なリソースが有機的に結合してのみ達成されます。また、日本／韓国／アジアの株式投資の分野においても、革新的な商品組成に取り組む、それを投資家の皆さんに幅広く案内するためには、組織力とグループ力を活かした取り組みが不可欠であります。受託者責任の規範を維持しながら、機動的な商品開発と投資家へのサービスを実現するためには、会社や組織の枠を超えて全ての関係スタッフが目的と課題を共有し、組織としての生産性向上を目指す経営体制と企業文化の構築に持続的に取り組む必要があることを認識しております。

課題の第三は、人材面及び財務面での基盤拡充であります。

商品やサービスの更なる革新と多様化、ボーダーレスなビジネス展開への取組みには、運用部門やマーケティング部門はもとより、ファンド・アドミニストレーション業務やコーポレート関連業務、更にはコンプライアンス業務等の分野においても、更に高度な対応が求められます。今後の継続的な組織の発展には優秀な人材の採用・育成、動機付けも不可欠であり、単に形式的な整備を行うのではなく、当社独自の創造性を発揮することで、より実質的な整備を推し進めてまいります。また、事業拡大を支える財務基盤の拡充も必要と認識しており、バランスシートの健全性とキャッシュ・フローの安定性に留意した資金計画と財務活動を維持しつつ、最適な手法で必要資金を調達していく計画です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,926	9,694
有価証券	408	286
前払費用	60	61
未収入金	108	131
未収委託者報酬	130	221
未収投資顧問料	606	670
預け金	502	503
繰延税金資産	2	2
その他	41	237
貸倒引当金	△0	—
流動資産計	7,787	11,808
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 104	※1 89
工具、器具及び備品（純額）	※1 41	※1 79
有形固定資産合計	145	169
無形固定資産		
ソフトウェア	9	10
のれん	1,728	859
無形固定資産合計	1,737	869
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,844	※2, ※3 2,524
差入保証金	395	419
繰延税金資産	38	8
その他	17	22
貸倒引当金	△12	△15
投資その他の資産合計	3,282	2,959
固定資産計	5,165	3,998
資産合計	12,952	15,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払手数料	91	125
未払金	326	298
前受金	200	242
未払法人税等	513	489
賞与引当金	3	4
その他	14	362
流動負債計	1,149	1,524
固定負債		
社債	1,500	—
長期借入金	—	※3 1,500
退職給付に係る負債	—	10
繰延税金負債	116	176
その他	155	72
固定負債計	1,772	1,758
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 0	※4 0
特別法上の準備金合計	0	0
負債合計	2,921	3,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,456	12,492
資本剰余金	14,309	14,340
利益剰余金	△14,310	△12,673
自己株式	△4,438	△4,438
株主資本合計	8,016	9,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	278
為替換算調整勘定	560	1,063
退職給付に係る調整累計額	—	2
その他の包括利益累計額合計	742	1,344
新株予約権	110	87
少数株主持分	1,160	1,371
純資産合計	10,030	12,524
負債・純資産合計	12,952	15,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	593	1,970
投資顧問料	2,600	5,009
その他営業収益	573	772
営業収益計	3,767	7,752
営業費用及び一般管理費	※1 4,610	※1 5,903
営業利益又は営業損失(△)	△843	1,848
営業外収益		
受取配当金	55	1
受取利息	102	111
負ののれん償却額	99	—
為替差益	96	99
有価証券評価益	8	60
雑収入	16	28
営業外収益計	379	300
営業外費用		
支払利息	33	17
有価証券評価損	17	1
租税公課	43	1
支払手数料	—	38
雑損失	10	31
営業外費用計	105	89
経常利益又は経常損失(△)	△568	2,059
特別利益		
投資有価証券売却益	60	38
社債消却益	138	—
特別利益計	199	38
特別損失		
投資有価証券売却損	197	0
投資有価証券評価損	※2 1,226	※2 0
子会社整理損	7	—
特別損失計	1,431	1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,801	2,097
法人税、住民税及び事業税	63	502
過年度法人税等	320	※3 △141
法人税等調整額	△0	39
法人税等合計	383	400
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,185	1,697
少数株主利益	18	60
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,203	1,637

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,185	1,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,343	89
為替換算調整勘定	625	670
その他の包括利益合計	※ 1,968	※ 759
包括利益	△216	2,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△388	2,236
少数株主に係る包括利益	172	220

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,451	14,307	△12,106	△4,438	10,213
当期変動額					
新株の発行	4	2			7
当期純利益			△2,203		△2,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	2	△2,203	—	△2,196
当期末残高	12,456	14,309	△14,310	△4,438	8,016

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,148	75	—	△1,072	93	1,317	10,552
当期変動額							
新株の発行							7
当期純利益							△2,203
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,330	484	—	1,815	17	△157	1,674
当期変動額合計	1,330	484	—	1,815	17	△157	△521
当期末残高	182	560	—	742	110	1,160	10,030

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,456	14,309	△14,310	△4,438	8,016
当期変動額					
新株の発行	36	30			66
当期純利益			1,637		1,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	36	30	1,637	-	1,703
当期末残高	12,492	14,340	△12,673	△4,438	9,720

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	182	560	-	742	110	1,160	10,030
当期変動額							
新株の発行							66
当期純利益							1,637
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	503	2	601	△22	211	790
当期変動額合計	95	503	2	601	△22	211	2,493
当期末残高	278	1,063	2	1,344	87	1,371	12,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,801	2,097
減価償却費	42	57
のれん・負ののれん償却額	1,028	990
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	1
経営構造改革関連損失引当金の増減額(△は減少)	△55	—
受取利息及び受取配当金	△158	△113
支払利息	33	17
為替差損益(△は益)	△151	△135
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	136	△50
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,236	△57
社債売却損益(△は益)	△138	—
未収委託者報酬・未収投資顧問料等の増減額(△は増加)	106	△114
未収入金の増減額(△は増加)	△78	△24
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△66	△9
その他	179	136
小計	314	2,795
利息及び配当金の受取額	158	113
利息の支払額	△33	△17
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△327	△443
営業活動によるキャッシュ・フロー	112	2,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△19
有価証券の売却及び償還による収入	—	15
固定資産の増減額(△は増加)	△116	△75
投資有価証券の取得による支出	△475	△494
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,291	1,279
子会社の清算による収入	62	—
その他	△1	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,759	724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△320	—
長期借入れによる収入	—	1,462
社債の償還による支出	△1,700	—
社債の買入消却による支出	△3,061	△1,501
受益証券の発行による収入	—	131
少数株主への配当金の支払額	△330	△10
その他	0	36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,411	117
現金及び現金同等物に係る換算差額	555	478
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,982	3,768
現金及び現金同等物の期首残高	7,908	5,926
現金及び現金同等物の期末残高	5,926	9,694

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

SPARX Overseas, Ltd.

Cosmo Asset Management Co., Ltd.

Fairchild Advisors Limited

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

SPARX Asia Capital Management Limited

SPARX Asia Investment Advisors Limited

SPARX Real Estate Investment Limited

スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社

Cosmo Santa Clara Macro Fund

上記のうち、Cosmo Santa Clara Macro Fundについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお同社（ファンド）は、Cosmo Asset Management Co., Ltd. が運用する、デリバティブ等を投資対象としたマクロファンドであります。

(2) 非連結子会社の名称等

SPARX Finance S.A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも、また全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

合同会社東北早期復興支援ファンド1号

合同会社東北早期復興支援ファンド2号

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SPARX Finance S.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、小規模会社であり、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも、また全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSPARX Asia Capital Management Limited、SPARX Asia Investment Advisors Limited及びCosmo Santa Clara Macro Fundの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

（投資事業組合への出資）

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～18年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、一部の在外子会社における役職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額は、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動についてリスクのない定期預金等としております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

IAS第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、当連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異及び過去勤務費用の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2百万円、少数株主持分が1百万円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	75百万円	100百万円
工具、器具及び備品	63百万円	103百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	280百万円	130百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	—	58百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金	—	1,500百万円

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金・・・金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 営業費用及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	459百万円	1,017百万円
給料及び賞与	1,648百万円	2,282百万円
賞与引当金繰入額	2百万円	4百万円
のれん償却費	1,128百万円	990百万円

※2 投資有価証券評価損

時価が著しく下落し、その回復可能性があるとは認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

※3 過年度法人税等

当社子会社であるSPARX Asia Capital Management Limitedの香港子会社 (SPARX Asia Investment Advisors Limited) は、平成15年12月期以降の一部の連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税暫定通知書を受領し、仮納付を求められたことから、過少申告による追徴課税の発生等を避けるため、過去4年間これに応じてまいりました。また、上記仮納付額の計算方法を元に、仮に課税された場合の見積もり税額を未払法人税等として計上してまいりました。

当該税額の減額交渉を継続して行ってきた結果、今般、香港税務当局より、平成15年12月期から平成20年12月期までの連結会計年度に対する移転価格税制にかかる法人税確定通知書を受領したことから、既に未払法人税等として計上していた金額と当該法人税額等のうち未納税額との差額141百万円を過年度法人税等として戻入計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65百万円	199百万円
組替調整額	1,328百万円	△55百万円
税効果調整前	1,394百万円	144百万円
税効果額	△50百万円	△55百万円
その他有価証券評価差額金	1,343百万円	89百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	625百万円	670百万円
その他の包括利益合計	1,968百万円	759百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,080,241	186	—	2,080,427
合計	2,080,241	186	—	2,080,427
自己株式				
普通株式	62,427	—	—	62,427
合計	62,427	—	—	62,427

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加186株は新株予約権等の行使による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1.				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少 (注)2.	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権	普通株式	11,040	—	11,040	—	—
	第6回新株予約権	普通株式	600	—	—	600	—
	第7回新株予約権	普通株式	294	—	36	258	—
	第8回新株予約権	普通株式	336	—	30	306	22
	第9回新株予約権	普通株式	90	—	—	90	7
	第10回新株予約権	普通株式	285	—	25	260	5
	第11回新株予約権	普通株式	670	—	120	550	23
	第12回新株予約権	普通株式	18,950	—	1,900	17,050	51
合計	—	—	32,265	—	13,151	19,114	110

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動理由

当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使、付与者の退職による新株予約権の消滅及び権利行使期間が経過したことに伴う失効によるものであります。

3. 上記の新株予約権のうち、第12回新株予約権は権利行使期間が到来しておりません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）2	2,080,427	206,364,873	—	208,445,300
合計	2,080,427	206,364,873	—	208,445,300
自己株式				
普通株式（注）3	62,427	6,180,273	—	6,242,700
合計	62,427	6,180,273	—	6,242,700

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式の株式数の増加206,364,873株は、以下によるものであります。

株式分割による増加206,127,900株

新株予約権の行使による増加236,973株

3 普通株式の自己株式の株式数の増加6,180,273株は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） (注) 1.				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注) 2.	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回新株予約権	普通株式	600	59,400	—	60,000	—
	第7回新株予約権	普通株式	258	23,562	7,020	16,800	—
	第8回新株予約権	普通株式	306	29,205	7,311	22,200	16
	第9回新株予約権	普通株式	90	8,910	9,000	—	—
	第10回新株予約権	普通株式	260	25,740	—	26,000	5
	第11回新株予約権	普通株式	550	46,530	80	47,000	20
	第12回新株予約権	普通株式	17,050	1,533,312	213,562	1,336,800	45
合計	—	—	19,114	1,726,659	236,973	1,508,800	87

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 目的となる株式の数の変動理由

当連結会計年度の増加は、平成25年10月1日付で実施いたしました株式分割（1株を100株に分割）に伴うものであります。

当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月30日 定時株主総会	普通株式	505	資本剰余金	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益 (単位：百万円)

日本	ケイマン	欧州	韓国	その他	合計
1,141	1,157	563	546	358	3,767

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	韓国	香港	合計
94	41	9	145

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
B社(注)	411	投信投資顧問業

(注) B社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	ケイマン	欧州	韓国	その他	合計
2,834	2,827	922	648	520	7,752

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	香港	合計
126	34	8	169

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
SPARX Smart Grid Fund	1,557	投信投資顧問業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社グループは、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	43.40円	54.72円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△10.92円	8.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	8.06円

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した金額を記載しております。
2. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△2,203	1,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△2,203	1,637
期中平均株式数(株)	201,796,090	201,998,494
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	991,821
(うち新株予約権)(株)	(—)	(991,821)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数410個)。

- (注) 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,030	12,524
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,271	1,459
(うち新株予約権(百万円))	(110)	(87)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,160)	(1,371)
普通株主に係る期末の純資産額(百万円)	8,759	11,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	201,800,000	202,202,600

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成26年4月23日開催の取締役会において、以下のとおり、平成26年5月30日に開催を予定している第25回定時株主総会に、「資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議しております。

(1) 資本金、資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的としております。

(2) 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

① 減少する資本金の額

資本金 : 4,000,000,000円(減少後の資本金の額 8,492,239,719円)

② 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 : 4,000,000,000円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の全部を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えるものであります。

① 減少する資本準備金及び利益準備金の額

資本準備金 : 12,073,539,208円(減少後の資本準備金の額 0円)

利益準備金 : 22,760,490円(減少後の利益準備金の額 0円)

② 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 : 12,073,539,208円

繰越利益剰余金 : 22,760,490円

(4) 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行うものであります。なお、かかる剰余金の処分の効力は、上記の資本金、資本準備金及び利益準備金の減少の効力発生を条件として生じるものとします。

① 減少するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 : 12,971,509,440円

② 増加する繰越利益剰余金の額

繰越利益剰余金 : 12,971,509,440円

(5) 資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

① 取締役会決議日 : 平成26年4月23日(水)

② 債権者異議申述公告 : 平成26年4月30日(水)

③ 株主総会決議日 : 平成26年5月30日(金)(予定)

④ 債権者異議申述最終期日 : 平成26年5月31日(土)(予定)

⑤ 効力発生日 : 平成26年6月2日(月)(予定)

2. スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社（旧ジャパンアセットトラスト株式会社）の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化

当社は、平成26年3月26日開催の取締役会において、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社（旧ジャパンアセットトラスト株式会社、以下「SATM社」）の株式を取得し（以下「本件株式取得」）、その後当社を完全親会社、SATM社を完全子会社とする簡易株式交換（以下「本件株式交換」といい、「本件株式取得」と併せて「本件統合」と総称する。）を行うことを決議し、株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。なお、本件株式交換は会社法第796条第3項の規定に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換であります。

(1) 本件統合の目的

SATM社は総合不動産投資顧問業（いわゆる不動産投資一任業及び不動産投資顧問業）等を営み、当社グループが取り組んでいる不動産関連投資ファンドにおいて、日本における居住用不動産私募ファンドのアセットマネジメント会社（投資運用業者）であり、当社グループとは相互補完によりビジネスの拡大に取組める関係にあります。

当社グループの商品開発機能や投資家へのアクセス機能と、SATM社の不動産等のソーシングとファンド運営機能を組み合わせることにより、実物資産を投資対象とするファンドに係る市場整備の進捗にも対応し、拡大・発展する投資家ニーズに適切に対応できるものと考えたものであります。

(2) 本件統合の方法

当社は、SATM社の発行済株式955株のうち本件株式取得により534株を購入し、残り421株については本件株式交換により取得し、これらによりSATM社を完全子会社化いたします。

(3) 株式取得相手先の名称 諫山 哲史

(4) 本件統合により異動する子会社（SATM社）の概要

①会社の名称

スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社
（旧ジャパンアセットトラスト株式会社）

②会社の事業内容

不動産アセットマネジメント業、ファンド組成に関するコンサルティング業、宅地建物取引業等

③会社の規模（平成25年12月期）

売上高： 261百万円
営業利益： 43百万円
経常利益： 45百万円
当期純利益： 32百万円
純資産： 332百万円
総資産： 380百万円

(5) 本件株式取得の概要

- ①取得の時期 平成26年4月16日
- ②取得した株式の数 534株
- ③取得価額 380百万円
- ④取得後の持分比率 55.9%
- ⑤支払資金の調達 買付はすべて手元資金を用いて行います。

(6) 本件株式交換の概要

- ①交換の時期 平成26年4月17日
- ②株式交換比率 SATM社株式1株に対して、当社株式3,790株を割当て交付いたします。
- ③株式交換により交付する株式数 1,595,590株（当社の保有する自己株式を用います）
- ④株式交換の対象となる株式の数 421株
- ⑤取得価額 304百万円
- ⑥交換後の持分比率 100.0%